

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

No	交付金対象事業の名称	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費		取組内容・実績 (①交付金を充当する経費内容 ②積算根拠 (対象数、単価等) ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等))	評価 (成果・課題)	担当課	備考
					(A)	交付金充当経費 (B)				
1	低所得世帯支援給付事業 (追加分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 4. 1	R6. 5. 31	6,300,000	6,300,000	①低所得世帯への給付金及び事務費 ②R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,771世帯×70千円のうちR6計画分 ③R5年度分の住民税非課税世帯 (2,771世帯)	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	
2	低所得世帯支援給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)・低所得世帯支援給付事業 (子育て世帯分)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度住民税非課税世帯)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度子育て世帯)・低所得者支援及び定額減税補足給付事業 (調整給付) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 3. 1	R6. 11. 30	382,020,000	382,020,000	①低所得世帯への給付金及び事務費 ②R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 766世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 250世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 234世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 3世帯×70千円、子ども加算 497人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,011人 (231,960千円)のうちR6計画分 事務費 19,084千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) 人件費 その他として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数 (1,253世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (10,011人)	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	うち122,000,000はR5実施計画掲載分
2	低所得世帯支援給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)・低所得世帯支援給付事業 (子育て世帯分)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度住民税非課税世帯)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)・低所得世帯支援給付事業 (令和6年度子育て世帯)・低所得者支援及び定額減税補足給付事業 (調整給付) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 3. 1	R6. 11. 30	18,799,076	18,799,076	①低所得世帯への給付金及び事務費 ②R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 766世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 250世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 234世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯 3世帯×70千円、子ども加算 497人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,011人 (231,960千円)のうちR6計画分 事務費 19,084千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) 人件費 その他として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数 (1,253世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (10,011人)	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	うち1,580,076はR5実施計画掲載分
6	低所得世帯支援給付事業 (追加分) (事務費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 12. 24	R7. 3. 31	228,000	228,000	①低所得世帯への給付にかかる事務費 ②事務費 228千円 ③低所得世帯等の給付対象世帯数 (2,771世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (10,011人)	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	
7	低所得者支援及び定額減税補足給付事業 (定額減税不足額給付) 【物価高騰対策給付金】 (給付費分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7. 4. 1	R8. 3. 31	94,200,000	94,200,000	①低所得世帯への給付金及び事務費 ②R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,734世帯×30千円、子ども加算 266人×20千円、定額減税を補足する給付の対象者数 3,070人 (94,790千円)のうちR6計画分 事務費 13,217千円 事務費の内容 [需用費 (事務用品等) 役務費 (郵送料等) その他として支出] ③低所得世帯等の給付対象世帯数 (2,734世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数 (3,070人)	給付金の実施によって、物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

7	低所得者支援及び定額減税補給付事業（定額減税不足額給付）【物価高騰対策給付金】（事務費分）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.12.24	R7.10.27	6,426,731	6,426,731	①低所得世帯への給付金及び事務費 ②R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2,734世帯×30千円、子ども加算 266人×20千円、定額減税を補足する給付の対象者数 3,070人（94,790千円）のうちR6計画分事務費 13,217千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） その他 として支出】 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（2,734世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（3,070人）	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活支援、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課	
11	私立保育所・こども園運営改善支援事業	物価高騰対策として私立保育園・こども園を支援することで、事業者の負担軽減を図る。	R7.2.1	R7.3.31	1,830,000	450,000	①保育施設等の一時支援金 ②対象経費：光熱費における物価高騰相当分・事業費：1,830千円 【内訳】 100千円×1園、140千円×1園、340千円×1園、380千円×1園、420千円×2園 計1,800千円 ・事務費 消耗品費 30千円 ③市内私立保育所・こども園	物価高が続く中、私立保育園・こども園への支援を行うことで、負担軽減を図り、安定的な保育サービスの提供を継続することができた。	こども園課	
12	私立保育所・こども園特別保育支援事業	物価高騰対策として私立学童クラブを支援することで、事業者の負担軽減を図る。	R7.2.1	R7.3.31	555,000	130,000	①保育施設等の一時支援金 ②対象経費：光熱費における物価高騰相当分事業費：540千円 【内訳】 180千円×3施設 計540千円 事務費 消耗品費 15千円 ③市内私立学童クラブ	物価高が続く中、私立学童クラブへの支援を行うことで、負担軽減を図り、安定的な事業継続を図ることができた。	学校教育課	
13	ひとり親家庭等生活支援給付金給付事業	物価高が続く中でひとり親世帯等（児童扶養手当受給者）への支援を行うことで、ひとり親世帯等（児童扶養手当受給者）の生活を維持する。	R7.2.1	R7.3.31	5,348,940	2,720,000	①ひとり親世帯等への給付金及び事務費 ②郵送料：19,470円、手数料：19,470円、給付金：5,310,000円 【積算根拠】 3万円/世帯×177世帯 ③ひとり親世帯等（児童扶養手当受給者）	物価高が続く中、ひとり親世帯等への支援を行うことで、生活支援、負担軽減を図ることができた。	子育て支援課	
14	児童福祉一般管理事業（こども食堂物価高騰対策支援給付金）	市内でこども食堂を運営する団体に対し、その実情を踏まえた事業の支援を行う観点から市独自の支援を行う。	R7.2.1	R7.3.31	50,000	20,000	①② 光熱費等の運営に係る経費における物価高騰相当分事業費（給付金）：50,000円 ③市内こども食堂運営事業者	物価高が続く中、こども食堂への支援を行うことで、負担軽減を図り、事業の継続に繋げることができた。	子育て支援課	
15	水道事業会計補助金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援するため、水道料金の2か月分（2,3月請求分）の基本料金全額を減免する。	R7.1.22	R7.3.31	35,806,000	20,100,000	①② 水道事業会計に繰り出し、2、3月請求分の水道料金基本料免除に要する費用を交付対象とする。 本市と給水契約がある者【対象：約13,300件（官公庁等を除く）】 □径別の基本料金（月額）（消費税及び地方消費税を除く） ・口径13mm（水量8m以下）：1,170円 ・口径20mm（水量10m以下）：1,720円 ・口径25mm（水量20m以下）：3,710円 ・口径40mm（水量30m以下）：5,560円 ・口径50mm（水量50m以下）：10,580円 ・口径75mm（水量100m以下）：21,160円 ・口径100mm（水量150m以下）：31,740円 13,300件×2か月×1,500円=40,200千円 （1,500円は、9割強を占める基本料金1,280円とその他1割弱の基本料金の平均を見込んだ金額。） 減免措置の所要額：35,806千円 ③朝来市水道事業会計	物価高が続く中、一律に水道料金を減免することで生活支援、負担軽減を図ることができた。	上下水道課	

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

16	社会福祉施設等物価高騰対策給付金給付事業	市内社会福祉施設等に対して、エネルギー・食料品価格等の物価高騰相当分を補填することで、福祉体制の維持を図る。	R7.2.1	R7.3.31	11,162,900	5,590,000	<p>①市内で入所施設・通所・訪問を運営している法人 対象施設：高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設</p> <p>② 郵券料：19千円、手数料：9,900円、給付金：11,134千円 【積算根拠】</p> <p><高齢者福祉施設> 入所系、短期入所系、複合系684人×11千円=7,524千円 通所系 318人×2千円=636千円 訪問系 17施設×13千円=221千円</p> <p><障害者福祉施設> 入所系、短期入所系 165人×11千円=1,815千円 通所系 209人×2千円=418千円 訪問系 7施設×13千円=91千円</p> <p><児童福祉施設> 入所系 39人×11千円=429千円</p>	物価高が続く中、市内社会福祉施設等に対して支援を行うことで、負担軽減を図り、福祉体制の維持を図ることができた。	社会福祉課	
17	企画一般管理事業（生野学園物価高騰対策支援補助金）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける私立学校生野学園に支援を行うことで負担の軽減を図り、安定的な教育サービスの提供体制を維持する。	R7.2.1	R7.3.31	180,000	90,000	<p>①② 対象経費：光熱費及び寄宿舎食料費における物価高騰相当分 事業費：180千円 ※市内私立学校は、県制度による光熱費等高騰対策として一時支援金180千円の支給を受けるが、全寮制である生野学園の支出は一般の全日制私立校よりも物価高騰の影響を大きく受けるため、県の一時支援金だけでは不十分であることから、県制度に協調し、市も同額の180千円の支援を行う。</p> <p>③学校法人生野学園</p>	物価高が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、負担軽減を図り、安定的な教育サービス提供の維持に繋げることができた。	総合政策課	
合計					562,906,647	537,073,807				